



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日東紡

コード番号 3110

URL <http://www.nittobo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長

(氏名) 辻 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役

(氏名) 野崎 有

(TEL) 03-4582-5040

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,324	△3.3	11,148	2.3	11,396	3.8	7,479	33.6
28年3月期	86,199	△4.5	10,893	22.6	10,974	26.7	5,598	22.0

(注) 包括利益 29年3月期 6,372百万円(95.9%) 28年3月期 3,252百万円(△69.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.71	—	9.8	8.1	13.4
28年3月期	28.10	—	7.6	7.6	12.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	140,182	78,281	55.2	396.00
28年3月期	142,755	75,455	52.3	374.50

(参考) 自己資本 29年3月期 77,390百万円 28年3月期 74,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,034	△2,271	△8,826	17,428
28年3月期	16,677	△12,294	△2,276	17,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,195	21.4	1.6
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,379	18.6	1.8
30年3月期(予想)	—	3.50	—	—	—		—	

(注) 平成30年3月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

本日(平成29年5月10日)公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,400	3.7	6,000	9.6	6,000	13.6	4,100	12.8	20.98
通期	85,000	2.0	11,500	3.2	11,600	1.8	7,800	4.3	39.91

本日(平成29年5月10日)公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	199,677,560株	28年3月期	247,677,560株
29年3月期	4,245,334株	28年3月期	48,480,946株
29年3月期	198,328,353株	28年3月期	199,215,038株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,086	△1.6	2,550	△28.2	6,844	△2.2	5,130	22.2
28年3月期	54,940	5.2	3,551	△2.8	7,001	△7.5	4,199	△25.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	25.87		—					
28年3月期	21.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	112,461	60,264	53.6	308.37
28年3月期	114,309	59,481	52.0	298.61

(参考) 自己資本 29年3月期 60,264百万円 28年3月期 59,481百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ記載の「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 平成30年3月期の配当予想額につきましては、業績動向等を勘案した上で、開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、力強さに欠けるものの個人消費や設備投資は緩やかに持ち直しの兆しがみられる状況でした。しかし、前連結会計年度と比較して円高が進行し、また世界経済でも、中国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響など、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは高付加価値品へのシフト、生産性向上や原価低減、並びに財務基盤の安定化に注力しました。

この結果、連結売上高は833億24百万円（前年同期比3.3%減収）、連結営業利益は111億48百万円（前年同期比2.3%増益）、連結経常利益は113億96百万円（前年同期比3.8%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は74億79百万円（前年同期比33.6%増益）となりました。各事業部門における取り組みは以下のとおりです。

繊維事業では、主力の芯地販売が日本国内、中国国内および中国からの輸出向けで低迷しました。一方、原糸および「日東紡のふきん」などの二次製品販売は好調に推移し、インターネット販売を開始するなど、販路拡大に向けた取り組みを強化し、収益性の改善に努めました。この結果、当事業は売上高49億50百万円（前年同期比11.1%減収）、営業損失は3億66百万円（前年同期比1億16百万円改善）となりました。

グラスファイバー事業部門に属する原織材事業、機能材事業、設備材事業では、円高基調の厳しい環境下において、高付加価値品へのシフトを加速させ、営業活動の強化および原価低減に取り組むことにより収益性の向上に努めました。グラスファイバー事業に属する各事業の具体的な取り組みは以下のとおりです。

原織材事業では、スマホ・タブレット向けの当社高付加価値品の一時的な需要鈍化および円高進行による国内市場における輸入品との競争激化により、強化プラスチック用途の複合材の販売が低迷しました。これに対し、ガラスヤーンなどの高付加価値品の生産能力増強や生産効率化、燃料コスト改善等を図りました。この結果、当事業は売上高244億47百万円（前年同期比8.8%減収）、営業利益は52億20百万円（前年同期比8.7%増益）となりました。

機能材事業では、円高基調の厳しい環境の下、高機能サーバーや基地局向け等の電子材料用途の需要に対応し、高付加価値品へのシフトを更に推進しました。この結果、当事業は売上高180億26百万円（前年同期比1.3%増収）、営業利益は28億32百万円（前年同期比4.3%減益）となりました。

設備材事業では、設備・土木用途向けのガラスクロスの販売が伸び悩みましたが、住宅向け断熱材の堅調な需要に対応することで、シェア拡大や新規顧客獲得に努めました。生産性向上や原価低減を推進し、収益性の向上に努めました。この結果、当事業は売上高217億8百万円（前年同期比0.6%減収）、営業利益は19億29百万円（前年同期比6.0%増益）となりました。

環境・ヘルス事業では、円高基調の厳しい環境の下、免疫系診断薬を中心に国内、海外向けの販売に注力するとともに、原価低減に努めました。スペシャリティケミカル分野で海外向け新規案件を受注し、また飲料分野での多品種小ロットの需要に幅広く対応しました。この結果、当事業は売上高124億47百万円（前年同期比0.5%増収）、営業利益は28億13百万円（前年同期比5.6%増益）となりました。

その他の事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組みました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,401億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億73百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産、投資有価証券の減少などです。

負債は619億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億98百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少などです。

純資産は782億81百万円となり、自己資本比率は55.2%と前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益104億6百万円、減価償却費41億30百万円などにより110億34百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出14億70百万円などにより22億71百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出93億10百万円、自己株式の取得による支出17億42百万円、配当金の支払額17億92百万円などにより88億26百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は174億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	44.8	45.9	49.6	52.3	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.0	70.5	63.7	50.7	77.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.8	2.9	2.3	2.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	23.9	32.1	40.1	31.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境について、国内経済を中心に緩やかな回復基調は継続するものの、中国経済の減速など、さまざまな要因から世界経済の先行きは不透明な状態が継続すると思われれます。

このような環境の下、当社グループは生産能力増強を含む更なる高付加価値化の推進、研究開発の充実や営業力の更なる強化などにより、市場の変化やお客様ニーズに柔軟に対応します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務健全性や株主還元等のバランスを勘案した資本構成とすることを資本政策の基本方針としております。また当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、財務体質強化と将来の安定的成長のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、安定的な配当の成長を基本方針としたうえで、配当性向（業績連動）を視野に入れ決定してまいります。また時々の財政状況に応じて機動的・弾力的な株主還元を検討してまいります。

当期業績は前述のとおりであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円00銭（1株あたり3円00銭の中間配当と合わせ年間配当金は1株あたり7円00銭）とし、平成29年6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

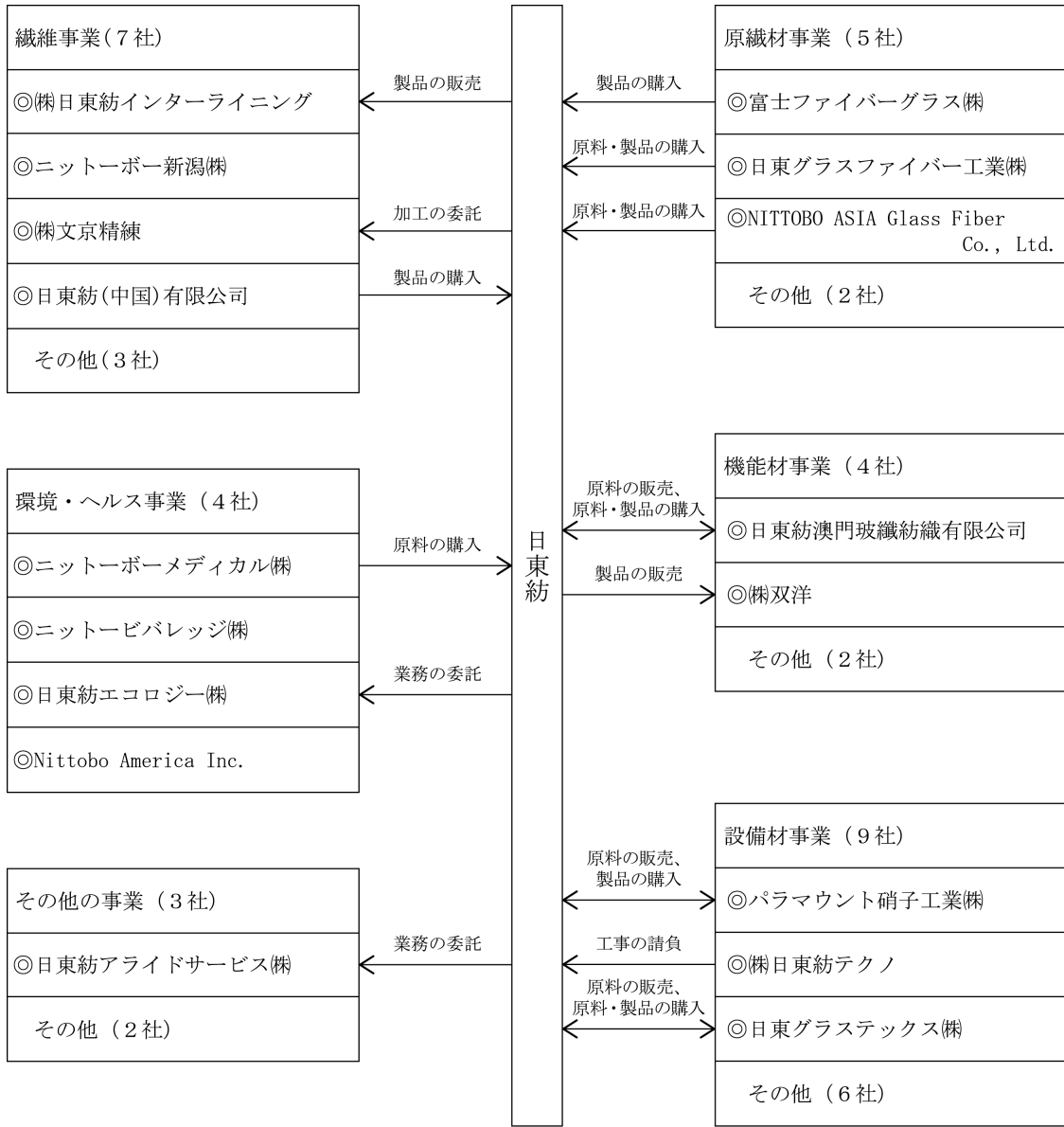
次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり3円50銭を予定しております。期末配当につきましては今後の業績、財政状況を見極めたうえで決定したいと考えておりますので、現段階では未定としております。

なお、本日（平成29年5月10日）公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式

5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期（予想）の1株あたり配当金については当該株式併合を勘案しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成29年3月31日現在、日東紡績株式会社（当社）、子会社28社、関連会社4社で構成され、繊維事業、原織材事業、機能材事業、設備材事業、環境・ヘルス事業などの事業を営んでおります。当社企業集団を事業系統図によって示すと、以下のとおりになります。



(注) ◎印は連結会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダーと共に喜びを分かち合い、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社は、6年後の2023年4月1日に創立100周年を迎えます。当社グループが次の100年も持続的に成長するために2023年のあるべき企業像をターゲットとした「長期ビジョン101」と、2020年度までの4年間を対象とした中期経営計画「Go For Next 100」を策定しました（2017年2月3日公表）。

当社グループは2014年から2016年までの中期計画期間中に、高付加価値品へのシフトを推進し、収益性の向上に努めました。今後、高付加価値戦略を更に推進すべく、営業体制や製造体制強化のための成長投資を計画・実施します。

また、高付加価値化の基盤となる研究・開発能力を強化するために、2017年1月1日に総合研究所を開設し、全社横断的な連携・コラボレーションの推進、既存事業の研究開発機能強化ならびに将来を担う基盤・先端技術の探索を加速します。

当社は2014年から2016年までの中期計画期間中に、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を2名から4名に増員しました。また、平成29年6月末をもちまして相談役・特別顧問制度を廃止するなど、コーポレートガバナンスの強化を図りました。長期ビジョン101実現の基本方針の一つである「コーポレートガバナンスの不断の見直し」に、今後とも継続して取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、当面同基準での作成を継続する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,891	18,229
受取手形及び売掛金	23,898	24,077
商品及び製品	4,787	4,912
仕掛品	2,828	3,129
原材料及び貯蔵品	13,579	13,323
繰延税金資産	1,884	1,784
その他	1,016	2,209
貸倒引当金	△27	△6
流動資産合計	65,859	67,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,245	12,156
機械装置及び運搬具（純額）	9,579	8,697
土地	17,396	16,847
リース資産（純額）	4,086	3,558
その他（純額）	764	793
有形固定資産合計	45,072	42,053
無形固定資産	1,891	1,687
投資その他の資産		
投資有価証券	26,599	25,443
退職給付に係る資産	209	240
繰延税金資産	1,695	1,865
その他	1,464	1,267
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	29,932	28,780
固定資産合計	76,895	72,521
資産合計	142,755	140,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,424	7,806
短期借入金	4,636	4,827
1年内返済予定の長期借入金	8,855	6,747
リース債務	637	594
未払法人税等	787	1,633
賞与引当金	1,267	1,284
その他	5,611	6,051
流動負債合計	29,221	28,946
固定負債		
長期借入金	14,439	11,667
リース債務	4,104	3,522
修繕引当金	4,861	5,438
退職給付に係る負債	12,879	11,051
その他	1,793	1,275
固定負債合計	38,078	32,954
負債合計	67,299	61,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,107	19,037
利益剰余金	35,495	36,313
自己株式	△8,954	△1,757
株主資本合計	69,347	73,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,177	5,382
為替換算調整勘定	1,315	935
退職給付に係る調整累計額	△2,241	△2,220
その他の包括利益累計額合計	5,251	4,097
非支配株主持分	856	890
純資産合計	75,455	78,281
負債純資産合計	142,755	140,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	86,199	83,324
売上原価	57,049	53,380
売上総利益	29,149	29,943
販売費及び一般管理費	18,255	18,795
営業利益	10,893	11,148
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	430	495
受取賃貸料	82	81
為替差益	16	—
その他	296	317
営業外収益合計	844	912
営業外費用		
支払利息	402	317
為替差損	—	13
その他	361	334
営業外費用合計	764	665
経常利益	10,974	11,396
特別利益		
固定資産売却益	28	12
投資有価証券売却益	20	—
関係会社株式売却益	182	—
特別利益合計	231	12
特別損失		
固定資産処分損	245	206
減損損失	2,059	795
その他	162	—
特別損失合計	2,468	1,001
税金等調整前当期純利益	8,737	10,406
法人税、住民税及び事業税	1,590	2,586
法人税等調整額	1,521	296
法人税等合計	3,112	2,882
当期純利益	5,625	7,524
非支配株主に帰属する当期純利益	27	44
親会社株主に帰属する当期純利益	5,598	7,479

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,625	7,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,847	△793
為替換算調整勘定	△392	△379
退職給付に係る調整額	△132	21
その他の包括利益合計	△2,372	△1,151
包括利益	3,252	6,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,225	6,326
非支配株主に係る包括利益	27	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	23,107	30,893	△8,939	64,760
当期変動額					
剰余金の配当			△996		△996
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,598		5,598
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,601	△15	4,586
当期末残高	19,699	23,107	35,495	△8,954	69,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,025	1,708	△2,109	7,624	843	73,228
当期変動額						
剰余金の配当						△996
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,598
自己株式の取得						△15
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,847	△392	△132	△2,372	13	△2,359
当期変動額合計	△1,847	△392	△132	△2,372	13	2,227
当期末残高	6,177	1,315	△2,241	5,251	856	75,455

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	23,107	35,495	△8,954	69,347
当期変動額					
剰余金の配当			△1,792		△1,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,479		7,479
自己株式の取得				△1,742	△1,742
自己株式の消却		△4,070	△4,869	8,939	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,070	817	7,197	3,944
当期末残高	19,699	19,037	36,313	△1,757	73,292

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,177	1,315	△2,241	5,251	856	75,455
当期変動額						
剰余金の配当						△1,792
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,479
自己株式の取得						△1,742
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△795	△379	21	△1,153	34	△1,119
当期変動額合計	△795	△379	21	△1,153	34	2,825
当期末残高	5,382	935	△2,220	4,097	890	78,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,737	10,406
減価償却費	4,603	4,130
減損損失	2,059	795
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△788	△1,785
修繕引当金の増減額 (△は減少)	285	576
受取利息及び受取配当金	△448	△513
支払利息	402	317
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	34	—
固定資産除売却損益 (△は益)	216	193
売上債権の増減額 (△は増加)	1,279	△231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,548	△248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△618	409
その他	△313	△1,414
小計	16,997	12,636
利息及び配当金の受取額	448	513
利息の支払額	△416	△350
法人税等の支払額	△1,459	△1,765
法人税等の還付額	1,106	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,677	11,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,456	△1,470
投資有価証券の取得による支出	△6,294	△1
その他	△543	△798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,294	△2,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△283	225
長期借入れによる収入	9,390	4,430
長期借入金の返済による支出	△9,696	△9,310
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△661	△624
自己株式の取得による支出	△15	△1,742
配当金の支払額	△996	△1,792
その他	△14	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△8,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,985	△38
現金及び現金同等物の期首残高	15,481	17,466
現金及び現金同等物の期末残高	17,466	17,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、繊維事業、原織材事業、機能材事業、設備材事業及び環境・ヘルス事業の5つの事業を基本にして事業を営んでおり、各事業で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「繊維事業」、「原織材事業」、「機能材事業」、「設備材事業」及び「環境・ヘルス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維製品(コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等)の製造及び販売を行っております。「原織材事業」は、グラスファイバー原織製品(ヤーン、ロービング、チョップドストランド等)の製造及び販売を行っております。「機能材事業」は、グラスファイバー機能製品(ガラスクロス等)の製造及び販売を行っております。「設備材事業」は、産業資材用途グラスファイバー製品の製造及び販売、グラスウール製品(断熱材用途)の製造及び販売を行っております。「環境・ヘルス事業」は、体外診断用医薬品、スペシャリティケミカル製品及び清涼飲料水の製造及び販売、環境改善管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	原織材事業	機能材事業	設備材事業	環境・ヘルス事業	その他(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	5,568	26,806	17,792	21,831	12,386	1,813	—	86,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	6,186	282	1,741	371	232	△8,823	—
計	5,576	32,993	18,074	23,573	12,758	2,046	△8,823	86,199
セグメント利益又は損失(△)	△483	4,803	2,959	1,821	2,663	85	△955	10,893
セグメント資産	9,885	41,608	11,975	21,045	9,549	8,125	40,566	142,755
その他の項目								
減価償却費	176	1,946	435	899	285	161	698	4,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79	2,719	217	961	160	5	276	4,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△955百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額40,566百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額276百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	原繊材事業	機能材事業	設備材事業	環境・ヘルス事業	その他(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,950	24,447	18,026	21,708	12,447	1,744	—	83,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	7,362	223	1,390	381	294	△9,660	—
計	4,959	31,809	18,249	23,099	12,828	2,038	△9,660	83,324
セグメント利益又は損失(△)	△366	5,220	2,832	1,929	2,813	135	△1,416	11,148
セグメント資産	9,056	41,807	12,370	20,676	9,190	7,833	39,247	140,182
その他の項目								
減価償却費	144	1,933	394	845	244	154	411	4,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50	1,058	294	382	184	0	73	2,043

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,416百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額39,247百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
57,782	22,334	4,377	1,652	51	86,199

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
57,200	20,388	4,167	1,402	165	83,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	374円50銭	396円00銭
1株当たり当期純利益金額	28円10銭	37円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,598	7,479
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,598	7,479
普通株式の期中平均株式数 (千株)	199,215	198,328

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、本日(平成29年5月10日)開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の当社第156回定時株主総会に株式併合並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更等に係る定款一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月10日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定

款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。